

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 金田修次

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 金田修次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	10,379	10,661	21,123
経常利益	(百万円)	670	663	1,346
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	449	448	924
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	399	432	1,217
純資産額	(百万円)	17,292	18,321	18,000
総資産額	(百万円)	23,550	24,467	24,558
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	20.45	20.38	42.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.4	74.9	73.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	1,049	27	1,580
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	221	294	466
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	122	122	244
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,097	2,842	3,287

回次		第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	7.94	8.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、企業収益や雇用状況の改善など緩やかな回復基調ではあるものの、中国景気の減速や輸出の伸び悩み、原材料の高騰等により景気の先行きは不透明なままで推移いたしました。

一方、世界の経済状況は、米国においては、所得環境の改善等を背景に個人消費が堅調に推移しました。東南アジアにおいては、中国の過剰生産による安価品が市場にあふれ、企業業績は悪化に転じました。また、欧州金融市場の混乱等もあり、依然として本格的な回復に至っていません。

このような状況のもと、当社グループは、生産面では構造改革による生産効率の改善や品質向上等に取り組み、販売面では新製品の提案に重点を置いた積極的な営業活動を展開し、開発面では国際競争力を持つ新製品の開発やリサイクル技術の確立に鋭意取り組んでまいりました。また、中国子会社の生産品目の高付加価値化、販路の拡張、財務体質の改善及び生産設備の再構築に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は106億61百万円と前年同四半期に比べ2億81百万円の増収となり、営業利益は5億88百万円と前年同四半期に比べ49百万円増加し、経常利益は6億63百万円と前年同四半期に比べ6百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、4億48百万円と前年同四半期に比べ1百万円の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は91億0百万円となり、前年同四半期に比べ3億46百万円の増収、セグメント利益は10億27百万円となり、前年同四半期に比べ33百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億60百万円となり、前年同四半期に比べ65百万円の減収、セグメント利益は2億1百万円となり、前年同四半期に比べ1百万円の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、244億67百万円であり、前連結会計年度に比べ91百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加5億45百万円、製品の増加1億94百万円等があるものの、現金及び預金の減少4億44百万円、電子記録債権の減少2億42百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億15百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、61億45百万円であり、前連結会計年度に比べ4億12百万円減少しました。これは主として、買掛金の減少2億33百万円、未払消費税等の減少1億7百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、183億21百万円であり、前連結会計年度に比べ3億21百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加3億38百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は74.9%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は28億42百万円となり、前第2四半期連結会計期間末より2億54百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は27百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は10億49百万円の資金の獲得)。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億62百万円があるものの、売上債権の増加額2億92百万円、法人税等の支払額2億81百万円、仕入債務の減少額1億91百万円によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての獲得した資金の減少は、売上債権が減少したものの、仕入債務の減少、たな卸資産の増加、法人税等の支払額が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は2億94百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比73百万円の増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億91百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は1億22百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比0百万円の増加)。これは主に、配当金の支払額1億9百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての使用した資金の増加は、自己株式の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は81百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、緩やかな回復基調は続くものと思われませんが、中国経済の減速が鮮明になったことや、米国の利上げによる世界経済への影響が企業業績に影を落とすのは必至であり、景気動向は読みづらく予断を許さない状況が続くものと思われま

す。耐火物業界におきましては、為替変動による原材料のコストアップは依然改善されず、厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような状況に対応するために、当社グループは、生産効率の改善による省人化、リサイクル技術の確立、新製品比率のアップ、商品力向上のための投資を実施してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		25,587		2,654		1,710

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成27年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町 6 - 28	3,589	14.02
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	1,027	4.01
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内 1 丁目15番20号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	908	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	802	3.13
三栄興産株式会社	大阪市西区立売堀 1 丁目 3 - 11	750	2.93
ヨータイ従業員持株会	大阪府貝塚市二色中町 8 番 1	672	2.62
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	511	1.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6	446	1.74
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18 - 14	418	1.63
倉敷青果荷受組合	岡山県倉敷市西中新田525 - 5	415	1.62
計	-	9,539	37.28

(注) 当社が実質的に保有する自己株式は3,602千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.07%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成27年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,602,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,868,000	21,868	
単元未満株式	普通株式 117,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		21,868	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式573株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,602,000		3,602,000	14.07
計		3,602,000		3,602,000	14.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,287,725	2,842,980
受取手形及び売掛金	8,750,647	9,296,594
電子記録債権	616,408	374,265
製品	2,281,580	2,475,633
仕掛品	514,287	523,313
原材料及び貯蔵品	1,881,548	1,765,878
その他	247,318	264,866
貸倒引当金	2,081	2,123
流動資産合計	17,577,435	17,541,408
固定資産		
有形固定資産	4,346,669	4,360,696
無形固定資産	64,574	62,154
投資その他の資産		
投資有価証券	2,459,822	2,398,192
その他	133,470	128,731
貸倒引当金	23,666	23,974
投資その他の資産合計	2,569,625	2,502,949
固定資産合計	6,980,869	6,925,801
資産合計	24,558,305	24,467,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,091,319	2,857,861
未払法人税等	304,381	231,608
賞与引当金	-	297,700
役員賞与引当金	21,990	10,992
その他	1,544,787	1,194,124
流動負債合計	4,962,477	4,592,286
固定負債		
退職給付に係る負債	1,255,368	1,257,522
その他	340,407	295,689
固定負債合計	1,595,776	1,553,212
負債合計	6,558,254	6,145,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	13,037,715	13,375,841
自己株式	689,725	690,739
株主資本合計	16,752,976	17,090,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924,038	874,365
繰延ヘッジ損益	2,718	1,661
為替換算調整勘定	406,265	438,074
退職給付に係る調整累計額	85,946	79,156
その他の包括利益累計額合計	1,247,074	1,231,622
純資産合計	18,000,051	18,321,711
負債純資産合計	24,558,305	24,467,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,379,735	10,661,143
売上原価	8,762,612	8,978,889
売上総利益	1,617,122	1,682,254
販売費及び一般管理費	1 1,078,020	1 1,093,902
営業利益	539,102	588,351
営業外収益		
受取利息	3,882	6,578
受取配当金	29,049	32,645
為替差益	1,019	11,117
不動産賃貸料	10,920	10,167
受取保険金	78,530	-
その他	9,725	16,512
営業外収益合計	133,128	77,022
営業外費用		
支払利息	1,282	503
その他	823	1,411
営業外費用合計	2,105	1,915
経常利益	670,125	663,459
特別利益		
固定資産売却益	13,138	300
特別利益合計	13,138	300
特別損失		
固定資産売却損	248	342
固定資産除却損	196	1,029
特別損失合計	445	1,371
税金等調整前四半期純利益	682,817	662,388
法人税、住民税及び事業税	247,800	214,600
法人税等調整額	14,651	275
法人税等合計	233,148	214,324
四半期純利益	449,669	448,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	449,669	448,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	449,669	448,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,330	49,672
繰延ヘッジ損益	13,965	4,380
為替換算調整勘定	67,941	31,809
退職給付に係る調整額	4,825	6,790
その他の包括利益合計	50,479	15,452
四半期包括利益	399,189	432,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,189	432,611
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	682,817	662,388
減価償却費	289,484	297,260
貸倒引当金の増減額(は減少)	928	31
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,993	2,154
賞与引当金の増減額(は減少)	310,650	297,700
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,874	10,998
受取利息及び受取配当金	32,932	39,224
受取保険金	78,530	-
支払利息	1,282	503
固定資産売却損益(は益)	12,889	41
固定資産除却損	196	1,029
売上債権の増減額(は増加)	508,448	292,343
たな卸資産の増減額(は増加)	220,422	75,993
仕入債務の増減額(は減少)	202,236	191,858
その他	5,475	435,736
小計	1,054,969	214,892
利息及び配当金の受取額	32,932	39,224
利息の支払額	1,282	503
災害による保険金収入	78,530	-
法人税等の支払額	115,617	281,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,532	27,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	14,679	1,367
有形固定資産の取得による支出	229,427	291,367
投資有価証券の取得による支出	4,323	4,672
会員権の取得による支出	2,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,571	294,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	312	1,013
配当金の支払額	110,294	109,960
その他	11,507	11,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,114	122,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,430	143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	711,275	444,745
現金及び現金同等物の期首残高	2,386,273	3,287,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,097,549	1 2,842,980

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃及び荷造費	379,409千円	412,664千円
貸倒引当金繰入額	928 "	31 "
従業員給料及び手当	165,732 "	160,964 "
退職給付費用	9,960 "	8,309 "
賞与引当金繰入額	56,902 "	55,123 "
役員賞与引当金繰入額	10,086 "	10,992 "
減価償却費	13,490 "	15,642 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	3,097,549千円	2,842,980千円
現金及び現金同等物	3,097,549 "	2,842,980 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,956	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,951	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,938	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,924	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,754,138	1,625,596	10,379,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	8,754,138	1,625,596	10,379,735
セグメント利益	993,939	202,510	1,196,449

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,196,449
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	657,346
四半期連結損益計算書の営業利益	539,102

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,100,715	1,560,428	10,661,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	9,100,715	1,560,428	10,661,143
セグメント利益	1,027,216	201,000	1,228,217

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,228,217
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	639,865
四半期連結損益計算書の営業利益	588,351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円45銭	20円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	449,669	448,063
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	449,669	448,063
普通株式の期中平均株式数(株)	21,990,907	21,986,462

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	109,924千円
1株当たりの金額	5.00円
配当の効力発生日	平成27年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。